

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

1 子どもが笑顔で育つまち - (1)子どもの成長を支える教育・保育の提供 - ①幼児期の教育・保育の体制整備

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
1	幼保一元(こども園)化事業	教育・保育の一体的提供により、保護者の就労等にかかわらずすべての子どもたちが平等な機会のもとで幼児期を過ごすことができるよう、幼保一元(こども園)化整備計画をもとに事業を推進する。	子育て支援課	E	平成27年度事業完了	なし	
			教育総務課	E	幼保一元化が完了した。	幼保一元化が完了した。	
2	幼稚園3年保育の推進	幼保一元(こども園)化整備計画及び坂井市幼児教育指針に基づき、望ましい幼児教育のあり方について再編を図る。平成25年度から、3年保育の幼保園の短時部として開園している。	教育総務課	E	計画どおり3年保育となった。	計画どおり3年保育となった。	
			学校教育課	E	幼保一元化が完了し、子育て支援課に移管	なし	
			子育て支援課	E	平成27年度事業完了	なし	
3	保育所(園)の運営(通常保育)	保護者の就労や疾病などにより、保育が必要な子どもを保護者に代わって保育し、豊かな人間性を育み、健全で調和のとれた子どもを育成するために、保育所(園)の適正な運営を行う。	子育て支援課	A	公立保育園18、公立こども園1、私立保育園15の34園で保育を実施 入園者3,872人	公立の旧幼稚園2か所を保育園として運営したほか、私立保育園を1か所新設運営した。 公立：三国南幼保園、春江東幼保園、 私立：春江ゆり保育園	公立保育園1か所を新設民営化し、定員を増やしていく。
4	保幼小の連携の推進	保育所(園)、幼稚園、小学校等が連絡を取り合える関係づくりを検討し支援する。各小学校区で作成する保幼小接続カリキュラムを活用して連携・交流を進める。	学校教育課	B	交流活動だけではなく、指導主事訪問日や学校開放日の授業や保育を参観し、学びのつながりについても理解するよう努めた。市町幼児教育アドバイザーが作成したポスターを各学校に配布し、学びの芽について伝えた。	保幼小接続講座には、園だけでなく小学校教職員や管理職の参加も多かった。交流会だけではなく、普段より園と小学校の教職員同士がつながれるようにしていく必要がある。	毎年同じ活動で満足せず、より深く園と学校がつながる活動を一緒に計画できるようにする。保育についても、より多くの小学校教員に参観していただけるよう園から声かけをする。学びについて話し合える機会を持つようにする。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

1 子どもが笑顔で育つまち - (1)子どもの成長を支える教育・保育の提供 - ②子育て支援事業の充実

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
5	乳幼児期における読書活動事業	乳幼児期における本と出会う機会の充実を図るため、乳児を育む保護者に対して読書活動の重要性についての啓発、情報提供を行うことを趣旨としたブックスタート事業を行う。	図書館	A	ブックスタート事業の開催(5~6か月児)年36回開催 674名受講(受講率89.8%) 乳幼児向けおはなし会 年26回開催 710名参加		乳幼児期における本と出会う機会の充実を図るため、乳児を育む保護者に対して読書活動の重要性についての啓発、情報提供を行うことを趣旨としたブックスタート事業を行う。また、子育て支援センターと連携し乳幼児向けおはなし会を開催する。
6	子どもの読書活動推進事業	子どもが自主的に読書に親しむ機会を提供するための環境づくりと、読書活動への理解と関心を深める啓発、広報活動を実施する。	図書館	A	毎週土曜日の「おはなし会」、夏休み中の児童館での「おはなし会」、子ども向け各種行事の開催等により図書館への来館につながった。 市内小学校に対しては、各クラスへの配本、図書館見学の受入等を通じて、本や図書館への興味を喚起している。 『読み聞かせ相談会』の開催により、おはなし会のボランティアの方への啓発を実施した。 『子ども読書活動推進事業講演会』においては中学生を対象に講演会を実施し、読書普及に努めた。		子どもが自主的に読書に親しむ機会を提供するための環境づくりと、読書活動への理解と関心を深める啓発、広報活動を実施する。
7	障害児保育事業の充実	障がいがあってもより良い保育サービスを受けられるよう、内容の充実を図る。	子育て支援課	A	昨年同様、公立・私立の全園で実施	児童の状況に応じ、園と協議し保育を実施した。	必要数の保育士を確保し、より充実した保育を図る。
8	保育カウンセラー事業	気がかりな子どもへの専門的な理解を深め、障害児保育の推進とサポート支援体制の確立を図るため保育カウンセラーを配置し、保育所(園)を巡回して保育士、保護者への支援にあたる。	子育て支援課	A	保育カウンセラーが公立19園、私立15園、子育て支援センター5か所を訪問した。訪問回数は各2~6回。 【実績】園訪問回数:110回	H27年度に比べて、気がかりな子が増えたため、園訪問回数も増えた。その分、保育士もカウンセラーと保護者の関わり方等で密に相談することができた。	小学校への移行支援について、園長先生含め周知できていない部分があるため、スムーズにつなげていけるように連絡会や研修等を行っていききたい。
9	障害児通所支援事業	障がいのある子どもが専門的な施設等に通い、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練・支援を受ける。	子育て支援課	A	障害児通所給付決定者:188人 障害児相談支援給付実施率100% (障害児通所支援を利用する児童全員に支援利用計画を作成する)	障がいの診断や手帳を持つ子どもが増えたことにより、療育事業所を利用する人数も増えた。今後、障がいの判断が難しい子に対する支援が課題である。	継続して、計画支援事業所と療育事業所と連携し、相談しながら支援できるようにする。
10	地域子育て支援拠点事業	保健センターや保育所(園)等の専門機関と連携して、子ども同士が遊んだり、子育て中の親などが気軽に集い、うち解けた雰囲気なかで語り合ったりする機会を提供する。また、子どもと家庭を支援するネットワークを構築し、子育てに関する総合的な相談に対応する。	子育て支援課	A	公立3か所・民間3か所、合計6か所で実施。 【実績】延べ利用者数 44,827人 [内訳]ひろば開放27,414人 相談2,935人 講演会等312回 8,623人 その他5,836人	27年度(50,965人)よりは利用者が減少したが、子どもの数が減少していることを考えると概ね達成できたと思われる。講演会等の回数も増やし、参加者も増加した。	29年度も継続して、子ども同士が遊んだり、子育て中の親などが気軽に集える場所を提供していく。また、保健センター、保育園、利用者支援事業等とも連携し、子育てに関する総合的な相談に対応する。
11	保育所(園)地域活動事業	保育所(園)において、地域の需要に応じた幅広い活動を行う。	子育て支援課	A	公立は全園、私立は12園にて実施	老人施設への訪問や世代間交流などを行う事で、園と地域の結びつきを強くすることができた。	H29年度も継続して行うことで、地域に根差し、地域から愛される園を目指す。
12	保育所(園)の一般開放	在宅児の親子に遊び場の提供や育児相談を実施する。	子育て支援課	A	公私立保育園にて週1~2回程度園開放日を設け、実施した。	全保育園にて園開放を実施した。また、園開放の日程について窓口に一覧の設置、広報への掲載を行ったことで周知することができた。	引き続き、全公私立園にて園開放日を設ける。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

13	延長保育事業	保護者の保育時間のニーズに合わせて保育時間の延長を実施する。	子育て支援課	A	公立・私立、全園で実施	延長保育を実施することで、突発的な事由や就労形態に機縁する事由で通常保育時間を超えてしまう児童の保護者が、安心して保育園を利用することが出来た。	引き続き、延長保育を実施することで、保護者が安心して子供を預けることのできる環境づくりに努める。
14	休日保育事業	就業形態の多様化に対応するため、休日保育の実施を検討する。	子育て支援課	D	実施無し	休日保育の要望は全く無いわけではないが、現時点ではすみずみ子育てサポート事業の一時預かり等での対応としている。	当面はすみずみ子育てサポート事業での対応とするが、今後、休日保育のニーズが高まるようであれば検討していく。
15	乳児保育事業	保護者の就労条件等から産後8週からの入所を受け入れる。	子育て支援課	A	公立12園、私立14園にて実施	生後8週から受け入れることで、様々な条件下に置かれている保護者の利便性を高めることが出来た。(育休制度の無い就労者など)	引き続き、乳児保育を実施し、乳児期からの保育を必要としている保護者のニーズに応えていく。
16	病児・病後児保育事業	保育所(園)に通所する児童等が病気の回復期に集団保育が困難な期間、個別の保育を必要とする子どもを保育する。	子育て支援課	A	5施設で実施 延利用人数:2,497人 内訳 三国病院(新規) 219人 春日レディスクリニック 447人 わか保育園 1,503人 坂井松涛保育園 59人 つぼみ保育園 269人	28年度から三国病院が増えたことなどにより利用者が増加した。また、旧4地区に施設ができたことにより、利用者の利便性が向上したと思われる。	ホームページ等による事業周知を図るとともに、各施設毎でのPR活動を促し、利用者増加につなげていきたい。
17	子育て短期支援事業(ショートステイ)(トワイライトステイ)	保護者の疾病・出産・看護・事故・災害等で、児童の養育が困難になった場合一時的に預けることができる体制を確保する。	子育て支援課	B	3事業者で実施。 (2歳未満)済生会乳児院 (2歳以上)一陽・ふれあい園 H28実績 1件(ふれあい園)	家庭における養育を行うことが一時的に困難となった児童等の子育てを短期間支援した。	継続して利用希望者の申請に応じて支援する。
18	一時預かり事業	病気等の緊急時や就労等で一時的に家庭での保育が困難な場合、保育所(園)等において一時的に子どもを預かり保育する。	子育て支援課	A	公立4園、私立9園にて実施	家庭での保育が一時的に困難になった児童を預かる事で、保護者が安心してその事由に対処することが出来た。	引き続き、一時預かり事業を実施し、一時的な保育困難者を支援していく。
19	すみずみ子育てサポート事業の推進(施設型・派遣型)	保護者が、疾病、事故、冠婚葬祭、就職活動、公的行事参加などで、家庭で一時的に養育できない場合に、一時預かりや家事手伝いなどを行う。	子育て支援課	B	3事業所で実施。 (施設型)ハーツきずはるえ 託児所「くるみ」 (派遣型)坂井市シルバー人材センター 【実績】 延べ利用者数 ハーツ1,412人 くるみ108人 シルバー211人 延べ利用時間 ハーツ6,574.25時間 くるみ658時間 シルバー441.75時間	27年度は坂井地域ファミリーサービスクラブに委託していたが、団体が脆弱であるということで、新たにシルバー人材センターに委託した。利用については、くるみは増加したが、ハーツは前年度より利用が減少した。一時預かりはなかなか利用が見込めず、年度によって違いもあるため、概ね達成できたと思われる。	29年度も継続して、保護者が、疾病、事故、冠婚葬祭、就職活動、公的行事参加などで、家庭で一時的に養育できない場合に、一時預かりや家事手伝いなどを行う。ホームページやチラシなどで制度周知も行いたい。
20	ファミリー・サポート・センター事業	地域のなかでお互いに助け合いながら子育てをする会員組織相互援助活動について、ニーズに応じて検討する。	子育て支援課	A	ニーズがなかったため実施はなし	ニーズがなかったため実施はなし	地域のなかでお互いに助け合いながら子育てをする会員組織相互援助活動について、ニーズに応じて検討する。
21	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭の親の一時的な病気や技能習得のための通学、就職活動、冠婚葬祭等により、日常生活で困った時、育児や食事の世話等を行う家庭生活支援員を派遣する。	子育て支援課	A	家庭生活支援員派遣家庭件数 1件 家庭生活支援員派遣述べ回数 22回	疾病を理由とする日常生活が困難な母子家庭1件に、家庭生活支援員を派遣した。	継続して相談員と連携を取りながら、申請に応じて家庭生活支援員を派遣する。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表 【平成28年度点検・評価】 【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

22	公立保育所民営化事業	市民の多様な保育ニーズに対し、迅速・的確な保育サービスを提供するため、民間の活力を導入する。	子育て支援課	A	保育園民営化 1園	平成28年4月に春江ゆり保育園が開園し、計画どおり事業推進することができた。	平成29年4月に磯部東保育園を民営化し私立よつば保育園が開園する。
23	民間保育園施設整備補助事業	民間保育園が行う対象児童の拡大、保育サービスの充実、環境の整備のために行う施設整備に対して補助する。	子育て支援課	A	施設整備保育園 2園	老朽化し耐震診断の結果も要改築となっていた大関保育園の改築及びよつば保育園の新築に対し補助を行った。	入園希望者の増加により施設が狭小となってきたと勢保育園が移転改築を予定している。
24	児童福祉施設耐震化整備事業	児童の大切な生命を預かっている保育所(園)等の安全確保を行っていくために、老朽化した建物について、年次計画をたて順次、診断と整備を行う。	子育て支援課	A	民営化 1園 改築 1園	年次計画に基づき計画的に整備した。	年次計画に基づき、老朽化した公立保育園2か所を閉園し、統合したこども園を1か所整備する。
25	里親制度の推進	里親制度について広く住民に啓発し里親登録を推進するとともに、里親を支援していく体制を整備する。	子育て支援課	B	里親制度の広報啓発をした。	県がしている事業であり、坂井市で広報啓発をする際にはお手伝いをした。	継続して広報啓発をしていく。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

1 子どもが笑顔で育つまち - (1)子どもの成長を支える教育・保育の提供 - ③就学後の教育・保育の充実

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
26	放課後児童クラブ事業	昼間、保護者のいない小学生を学校等で放課後に預かり、健全で充実した生活を送れるよう遊びの指導や生活指導などを行う。	子育て支援課	A	平成28年度、全ての児童クラブで6年生までの受入ができる体制を整えた。 【実績】 公営35クラブ 民営7クラブ 登録児童総数1,741人	閉園した幼稚園3ヶ所を児童クラブの開設場所とし、受入スペースの拡大を実行した。ただし、小学校内施設を使用している児童クラブについては、スペースが不十分である。	登録人数の増加により、施設のスペースが十分確保出来ていないところについて、場所の確保に取り組んでいく。
27	放課後子ども教室事業	放課後や週末等に、地域の方々の参画を得て、学校・公民館などを利用し子どもの居場所づくりを行う。	生涯学習スポーツ課	B	学校区内のコミュニティセンターを利用した24教室で実施。活動推進員やサポーターに地域住民の参画を得て、地域の実情に応じた様々な学習・体験・交流活動を展開した。	坂井市竹田農山村交流センターを利用した丸岡地区全体での子ども教室を開催出来てよかった。子どもが集まらなくて教室ができなかったときもある。	前年度同様、いろいろな教室を開催するが、他のイベントとかぶることもあるので、それぞれの地区で工夫していく。
28	「放課後子ども総合プラン」の推進	国の「放課後子ども総合プラン」の推進に伴い、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な提供について検討を進める。	子育て支援課	D	数ヶ所の児童クラブが、放課後子ども教室に参加した。	放課後子ども教室へ参加する放課後児童クラブが少なく、一体的な提供ができていない。	放課後子ども教室の事業に、放課後児童クラブが積極的に参加できるよう取り組んでいきたい。
			生涯学習スポーツ課	C	前年度は夏休み等の長期休暇期間を利用し、児童クラブと連携した放課後子ども教室を3ヶ所実施だったが、H28年度は2ヶ所だったが、1ヶ所は夏休み、冬休みとしていて、定着した感がある。	少ないが増えていっている。さらに連携していく教室を増やすことが課題。	担当課はもちろん、一度それぞれの教室、児童クラブの職員が集まる機会をつくりたい。
29	特別教育支援事業	心身に障がいのある幼児及び児童・生徒の教育に関して、総合的で科学的な判断を行い適正な就学指導を図る。	学校教育課	B	教育支援委員会では、その子にとって望ましい教育環境について話し合った。園児の判断数は68人、在学児童・生徒は56人。気がかり児のものが無いよう園に呼びかけた。	判断数にかかわらず、一人一人丁寧に話し合いが行えるよう会の持ち方を工夫する必要がある。	より深い話し合いが持てるよう、一時の判断会に集中しすぎないように計画的に進められるようにする。引き続き、その子にとってよりよい学びの場について専門的な意見をいただきながら、教育支援を図っていく。
30	学級運営支援事業	障がいのある子どもや気がかりな子どもが安全・円滑に学校生活を過ごせるよう、必要に応じ支援員を配置する。	学校教育課	B	昨年度同様、個々の指導や支援が必要な児童生徒に対応する学級支援員を配置して、円滑な学級運営と学習支援体制の充実を図ることができた。	学校からの支援員配置の要請は多いが、財政上の制限からすべてに対応することは不可能である。	限られた支援員を有効に活用するため、各学校の状況をヒアリング・現地確認の実施等により正確に把握し、適正な配置を図る。
31	学校図書館支援事業	政令で定める規模以下の学校においては司書教諭を置かないことができると定められているが、学校図書館運営の充実のため、各学校に司書教諭を配置することにより、児童・生徒の読書活動の推進を図る。	学校教育課	B	昨年度と同様の活動を行った。さらに、司書が校区内の小学校図書担当教諭と連絡を取り、図書館運営及び蔵書の管理などのサポート支援を図ることができた。	小学校での読書活動の啓蒙や学習の支援をさらに充実する必要がある。	昨年度の活動を継続して行う。特に中学校図書館司書と小学校図書担当との連絡を密にし、小学校図書の管理・運営をよりよくする。さらに、小学校での読書活動の啓蒙や学習の支援を図る。
32	地域ふれあい交流事業	どろんこ教室等の体験学習を通し、子ども達の交流、地域との交流、学校間の交流を図る。	学校教育課	B	昨年と同様の活動を行った。幼保園児からお年寄り幅広い年代の地域の方と触れ合い故郷の文化を学ぶことができた。	実施していない学校があるので、全校実施を図る。	昨年度同様に行う。地域と進める体験推進事業にて同様の内容事業で行う学校が昨年度より増えている為、昨年度より多く歴史文化を学び愛着心を持てるようにする。
33	わんぱく少年団事業	自然のなかで行われるさまざまな活動を通して、生涯にわたって自然に親しみ、豊かな人生を送るための基礎や手段を学ぶ。	生涯学習スポーツ課	B	市内10の小学校から23名の参加者があり、年間を通じて計11回の自然体験活動を行った。	参加した団員のほとんどから好評を得ることができ、自然体験だけではなく他校の児童との交流を促進することもできた。その一方で、習い事や学校行事と重なりあまり参加できなかった団員はあまり満足しているとは言えず、課題も残った。	市内19の小学校に募集をかけ、30名の団員を募る。活動も竹田農山村交流センターを中心に合計12回開催し、ますます深まりのある自然体験学習活動を行う。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表 【平成28年度点検・評価】 【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

34	スポーツ少年団事業	多くの子どもたちにスポーツをすることの楽しさと喜びを与え、スポーツを通して子どもたちの心と体を育てる。	生涯学習スポーツ課	B	スポーツ少年団に対し補助金を交付し、その運営を補助することにより、スポーツ少年団の活性化及び充実、並びに指導者の育成指導を図った。	スポーツ少年団の活動に対し、活性化や充実した内容が行われ、子供たちの健全な体と心の育成した。指導者の研修など育成指導も積極的に行った。	平成28年度に引き続き、多くの子供たちにスポーツをする楽しさと喜びを与える。スポーツ少年団の有資格者を増やすことに力を入れたい。
35	文化芸術による子どもの育成事業	小中学校において、芸術家の公演等を行うことで、子どもたちの優れた文化芸術の創造に資することを目的とし、文化芸術を通して豊かな人間形成を図る。	文化課	A	28年度は1つの小学校で実施。プロの団体による和太鼓演奏を鑑賞するとともに、児童が太鼓に触れる機会や出演団体と一緒に舞を踊るなどの体験ができた。	文化庁の採択を受けて行われる事業であり、28年度希望のあった1校のみが採択された。学校行事に組み入れる必要があるため、早い段階からの希望聴取が有効とされる。	7校から希望があったところ6校が採択を受け、オーケストラ・劇団等により実施予定

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

1 子どもが笑顔で育つまち - (2)子どもと母親の健康を支える保健・医療・食育の充実 - ①保健・医療の充実

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
36	母子健康手帳(親子手帳)の交付	母子健康手帳(親子手帳)の交付を行い母子の健康管理に役立てる。また、交付と同時に妊婦相談を実施する。	健康長寿課(健康増進)	A	交付数 631件/年 交付時にアンケートを記載してもらい、妊娠・出産・育児等についての不安の有無や協力者の有無、パートナーとの状況等確認し、きめこまやかに相談にのったり、必要なサービス等を紹介している。また、妊婦の体調、病気の有無、飲酒・喫煙の有無、BMI等も算出し、妊婦の体調管理の必要性についても説明を行っている。また、育児不安が強い方や若年妊婦等については必要に応じて妊娠期から電話や訪問等で相談にのったり、関係機関と連携を密にとり支援している。	母子(親子)健康手帳の交付は、妊婦の状況を初めて把握する場となり、安心して子どもを出産し、子育てをしていく為の重要な場となる。その為、一層妊婦の状況把握を密に行う必要がある。今後、妊娠・出産・子育て全般に関する各種相談に応じ、必要に応じ支援プランを策定し、関係機関と連携しながら切れ目ない支援づくりの体制づくりを一層構築していく必要がある。	実施内容としては、継続。アンケートや母子カードの内容を確認し、支援が必要と考えられるケースについては要支援者チェック表を記載し、母子担当検討会で方針を検討。必要に応じて、担当が、妊娠期から電話や早期訪問等を実施し相談にのっていく。また、関係機関と連携を密にとり、必要時ケース会議等を実施していく。
37	母子推進員による母子の健康づくり推進	母子の健康増進を図り、健康で明るい家庭づくりを推進する。	健康長寿課(健康増進)	B	委嘱 44人 母子保健推進員活動として、育児相談や幼児健診で計測や記録等を行い、またその活動の中で母子と交流し、気軽に相談等にのっている。また様々な自主活動の中で、幼児健診で配布する小物を作成したり、母子保健推進員だよりを作成し、育児相談時に配布し母子の健康づくりの知識普及に努めている。年4回の全体研修会も実施し母子保健推進員の意識向上にも努めた。	自主活動の中で園訪問を行った事で園児への遊びの普及をすることができた。活動が広がっている反面、平成29年度には退会される方がいるので、母子保健推進員の増員を図る事が必要である。	母子保健推進員としてふさわしい人の情報を収集し、個別に声掛け説明を行い、随時委嘱していく。
38	妊婦健診の助成	妊娠期の健康管理のため、全妊婦に医療機関での健診受診について助成する。	健康長寿課(健康増進)	A	助成件数 延べ8,068件(約672件/月)	全妊婦に対し、14回の妊婦健診の助成を行い、より安心して妊娠期を過ごせるよう実施している。	継続
39	特定不妊治療費の助成	特定不妊治療に要する経済的負担を軽減することで不妊に悩む夫婦の妊娠・出産を支援する。	健康長寿課(健康増進)	A	助成件数 延べ113件/年(72人申請)	特定不妊治療に要する助成を行うことで、経済的負担を軽減し、不妊に悩む夫婦の妊娠・出産を支援することに取り組んでいる。	継続
40	里帰り出産に対する妊婦乳児健診の助成	里帰り出産に対し、県外受診の妊婦健診及び1か月乳児健診費用の助成を実施し、妊婦等の健康管理に役立てる。	健康長寿課(健康増進)	A	妊婦健診助成件数 延べ139件(28人申請) 1か月乳児健診助成件数 24件	里帰り出産に対し、県外受診の妊婦健診及び1か月乳児健診費用の助成を実施することで、県外においても安心して健診を受けることが出来るよう取り組んでいる。	継続
41	乳幼児健診	総合的な健診を行い、疾病の早期発見及び乳児の健全育成や保護者への育児支援を図る。また子どもにとって適切な生活習慣を確立できるよう、知識の普及に努める。	健康長寿課(健康増進)	A	乳児健診助成件数 2,055件 (1か月児675件、4か月児711件、9か月児669件) 幼児健診受診件数 1,485件 (1歳6か月児698件、3歳児健診787件)	総合的な健診を行う視点で、児の発達から生活習慣、また母の育児状況等幅広く捉え、必要に応じてアドバイスしたり、精密検査や発達相談につなげる事にも取り組んでいる。	継続

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

42	乳幼児歯科保健事業	保護者に対し、乳歯の頃からの虫歯予防について知識の普及を図る。	健康長寿課 (健康増進)	A	歯と離乳食教室の参加件数 112件 1歳6か月児歯科健診の受診件数 698件 3歳児歯科健診の受診件数 787件	歯と離乳食教室では、乳歯の時期からの虫歯予防について知識の普及を図り、個別の相談に応じている。1歳6か月児健診の「歯科相談」、3歳児健診時の「歯磨き教室」でも個別に指導し相談に応じ、知識の普及を図っている。	継続
43	5~6か月育児相談	離乳食の開始時期に合わせて実施し、乳児の成長発達を確認する。また、アンケートを実施し子育てについての不安解消に役立てる。赤ちゃん訪問時に相談会の内容を説明し、参加をすすめる。	健康長寿課 (健康増進)	A	参加件数 622件	乳児の成長発達を確認するとともに離乳食の開始時期に合わせて栄養指導も行っている。また、アンケートを実施し子育てについての相談にのり、不安解消に努めている。	継続
44	発達相談(ひまわり相談)	子どもの言葉遅れや情緒面での発達の不安などに対して小児科医など専門のスタッフが個別に相談を受け必要時は療育専門機関へつなげる。	健康長寿課 (健康増進)	A	相談延べ件数 (個別151件、2歳児10件、4歳児21件) 専門のスタッフが個別に相談を受け、必要時専門機関を紹介し、早期療育につなげるよう取り組んでいる。また専門機関まで必要ない場合には、個別に関わり方のアドバイスを行い、経過を追って成長発達を確認するなど保護者の不安の軽減に努めている。また、H28~新規で親の会を年3回、2歳児と4歳児を対象とした小集団での発達相談会を年6回実施し、集団の中での気がかりさについても保護者へアドバイスを実施した。	個別と集団で相談会を実施する事で、よりその子にあった相談にのれ、アドバイスも行えた。一方、相談者が年々ふえ、タイムリーに相談にのれない事が増えてきた為、相談回数の増加や相談会の内容を検討する必要がでてきた。	従来のひまわり相談に加え、子ども発達支援センターに一部事業を委託して休日に年間12回個別相談を実施。集団は、4~5歳児を対象とし、年5回実施。
45	予防接種の充実	感染症の予防及び蔓延を防ぐため予防接種法に基づき実施する。	健康長寿課 (健康増進)	B	予防接種ごとに目標値を設定し、接種勧奨に努めている。出生時や転入時、赤ちゃん訪問時や各種教室・健診において、説明・相談にのっている。幼児健診においては、未接種者のリストを作成し、母子(親子)健康手帳で接種歴を確認し、未接種者の接種勧奨を行っている。また、定期的に未接種勧奨ハガキを送付したり、市ホームページ等で周知を行っている。広域化により坂井地区以外でも接種できる環境も整っている。	受診勧奨や医療機関の広域化により坂井地区以外でも接種できる環境が整ってきたことも接種につながっていると思われる。	継続
46	任意予防接種の助成	任意予防接種に対して助成することで、接種率を高め、感染症の予防及び蔓延を防ぐ。	健康長寿課 (健康増進)	B	こどもインフルエンザ:2704人/61.1% おたふくかぜ:全接種者数706人 (その内1歳児:444人/58.5%)	こどもインフルエンザ:1歳~小学校就学前を対象に年度中に一人一回、2,000円の助成を行っている。 おたふくかぜ:1歳~小学校就学前を対象に一人一回、2,000円の助成を行っている。	流行の時期が早まる傾向にあるので、助成開始日を早め、接種勧奨を行う。
47	児童生徒健康管理事業	保育所(園)、幼稚園等や小中学校において、健康観察や健康診断等を通して、児童生徒の健康維持・増進に努める。	子育て支援課	A	内科健診 年2回 3,873人(延人数) 歯科検診 年1回 1,896人 蟻虫検査 年1回 1,905人 尿検査 年1回 1,886人	定期的に各種健診・検査を実施し、園児の疾病等の早期発見、予防に努めることができた。	継続して定期的な健診・検査を実施する。
			学校教育課	B	目と歯の健康プロジェクトにて歯科検診を一番虫歯の出来やすい1・4年生は年に2回検診をもうけ、結果虫歯を早期発見することができた。	虫歯を発見するが、治療に行かない児童も多いので養護教諭を通して治療促進に努める。	治療に行かない児童を養護教諭を通して治療促進に努める。また、健康や安全の保持増進を昨年同様図る。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表 【平成28年度点検・評価】 【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

48	医療機能の充実	高度な診療や治療に対応できる医療機器の導入及び更新を図る。	三国病院	A	乳がん早期発見に必要なデジタル式乳房X線診断装置を更新すると共に、超音波診断装置(エコー)を導入した。	患者の負担軽減並びに検査精度の向上を図った	生化学自動分析装置 多用途透析用監視装置 耳鼻咽喉ビデオシステム等の更新
49	緊急医療対策事業	地域内医療機関をはじめとする病院と一般診療所の連携、消防との連絡体制を強化しながら、夜間・休日等の救急時の医療体制を確保する。	三国病院	A	救急患者受入は2,453件	坂井地区医師会休日在宅当番医制度に参加すると共に、二次救急医療機関として入院治療を必要とする重症な救急患者にも対応するなど、夜間・休日等の救急時の医療体制を確保した。	継続
50	小児救急医療支援事業	小児救急医療を担う機関に対し支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図る。	健康長寿課 (健康増進)	A	小児夜間輪番病院受診者数 342人 (平成27年度実績)	入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療の確保を継続していくために病院群輪番制をとる病院に対し補助を行い、小児救急医療に係る夜間の診療体制の確保を図っている。	継続

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

1 子どもが笑顔で育つまち - (2)子どもと母親の健康を支える保健・医療・食育の充実 - ②食育の推進

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
51	食育出前講座	幼児に五感(見る・聞く・触る・嗅ぐ・味わう)を活用した調理体験を通して食べ物や調理に興味を持たせ、今後の食習慣形成の土台をつくる。	健康長寿課 (健康増進)	A	72人/4回 5才児を対象に子どもが主役の親子料理教室を開催。食材や調理方法を学ぶとともに、子どもの自立を育むよう実施している。子どもを通して、親にも栄養や調理法について啓発を行う。	実施後のアンケートではほとんどの参加者が大変よかったと回答。子どもが基本的な料理法を学ぶ他、親への啓発にも成果があった。	継続
52	食生活改善推進員活動事業	健康的な食生活習慣普及や食育推進のため、地域に根付いた活動で栄養・食生活に関する知識を普及する。	健康長寿課 (健康増進)	A	1842人/30回 地域の学校・コミセン・まち協等で、季節の食材を使った料理教室、地域に伝わる伝承料理教室等子どもの心と身体を育む教室を開催した。	地域の学校・コミセン・まち協等からの依頼で料理教室等を開催。地域ボランティアが講師となり健康的な食生活を送るための教室や伝承料理教室は各団体から好評を得ている	継続
53	食育活動事業	給食時間等の指導を通して子どもの健康、心の健全育成を図る。また、子どもがより身近に実感をもって地域の自然、食文化、産業等についての理解を深め、食べ物への感謝の気持ちを抱けるよう、地場産物の利用拡大を図る。保育所(園)においては菜園活動を実施し、その収穫や調理を通して食に対する興味を育てる。保護者に対しても食育の大切さを啓発する。	健康長寿課 (健康増進)	A	市内食育関連団体が食育推進のために食育ネットワークを結成しており、研修会やイベントを通して食育の啓発や他職種間の連携強化に努めている。 食育ネットワーク加入団体 155団体 全体研修会 1回/年 ネットワーク通信・広報の発刊 2回/年 食育イベント(食育フェスタ) 1回/年	ネットワーク加入団体を増加。今後も食育推進のために増やしていく。 ネットワーク広報紙を今年度より地区回覧とした。保育所や地域で行われている食育活動を広く周知することができた。 食育フェスタを通し食育を市民に啓発をすることができた。また、各種団体の連携を強化することができた。	継続
			学校教育課	A	栄養教諭等による食に関する指導の充実に取り組んだ。特に、市内小学5年生の全クラスにおいて、味覚の授業(だしの授業)を実施した。また、学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を図るため、キャベツの契約栽培を開始するなど地場産物の活用や安全で安心な給食の提供を図った。	市内で育成している野菜が限定されており、地場産の使用率が頭打ちとなっている。魚の水揚げはあるが、流通加工の問題で学校給食で提供することができない。 どれだけ栄養指導や食育を実施しても残食が多い。	今年度も引き続き、味覚の授業(だしの授業)を実施して、食育の推進を実施する。また、坂井市だけの食材を使用したスープを開発し、全調理場において調整し、6月30日に全小中学校の学校給食で提供する。(これまで、市内全小中学校で同じメニューを提供したことはなかった)
			農業振興課	A	市内の小中学校に対し県産コシヒカリを提供し、ごはん給食の推進を図った。また、市内の保育園に対し、ブランド米花あかりを月1回現物提供し、毎月18日の「お米の日」にごはん給食を実施することで、地元産ごはん食の啓発を行った。	市内の小中学校全ての給食において、県産コシヒカリが使用され、また、保育園児からも「お米がおいしい」との声が上がっており、ごはん食に対する関心が高まっている。	28年度の事業を継続して実施する。
			子育て支援課	B	福井県産または坂井市産の農作物や加工品を給食やおやつに使用し郷土の食べ物に触れる機会を増やしている。また、各園においては、農作物の種まきから収穫、その後調理を実施し、子ども達の食に関する興味を育てている。保護者に対しては、給食だよりを通じ情報提供を行っている。	保護者に対して食育の大切さを啓発する機会が書面のみとなり、成果が見えにくい状況となっている。	保護者に対し食育の大切さを直接会って話をする機会を設けるようにする。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

〔評価欄〕 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

2 家庭が笑顔で育つまち - (1)家庭における子育て力の向上 - ①親育ちへの支援

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
54	パパママレッスン(両親学級)	妊婦とその家族を対象として、妊娠中及び出産後の健康管理・育児について学ぶ機会とする。また、妊婦同士・父親同士が交流を持つ機会とする。	健康長寿課(健康増進)	A	参加件数 96件	助産師による妊娠・出産・産後の健康管理について知識普及を図り、また赤ちゃん人形を使用しおむつ交換や着替の体験、栄養士による妊娠中の栄養について試食を交えながら学ぶ機会を提供した。	継続
55	妊婦・新生児・乳児等 訪問指導	妊婦・新生児・幼児については希望者・ハイリスク者宅などを訪問する。産婦・乳児については4か月までに連絡を取り家庭訪問を実施し、対象者の健康管理、子育て支援を行う。	健康長寿課(健康増進)	A	赤ちゃん訪問件数 678件	家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、母の健康状態、育児不安等について相談にのり、必要な知識の普及、手技、情報提供を行い、不安の軽減を図るなど取り組んでいる。	継続
56	離乳食相談	乳児期の食の特徴や大切さを伝え、離乳食を進めていくなかで保護者の不安解消ができるよう助言等を行う。	健康長寿課(健康増進)	A	離乳食開始時期におこなわれる5～6か月児育児相談に併せて、離乳初期の相談を個別対応で行っている。離乳後期は「歯と離乳食教室」において集団教室を開催し、情報提供や助言を行い不安軽減に努めている。	5～6か月児育児相談では個別対応でそれぞれに合わせた指導を行うため満足度が高い。「歯と離乳食」教室後のアンケートではほとんどがよかったと答えており、成果があったことが伺える	継続
57	栄養相談・栄養指導の実施	子どもの成長や将来の生活習慣病予防の観点から、乳児期の栄養指導を保護者も含めて各種保健事業やイベントで実施し、あわせて電話相談も行う。	健康長寿課(健康増進)	A	電話・メール等で相談に応じている(66回/年)。又、子育て支援センターに出向き個別で相談に応じている(7回/年)。1歳6ヶ月児健診、3歳児健診では幼児期から生活習慣病予防の食事についての情報提供や幼児期の食事についての相談に応じている。	個別で相談に応じている。電話・メール等の相談は昨年度より増加している。	継続
58	家庭教育推進(子育て講演会)事業	就学時健康診断において、多様化した子育てに関する講演会を開催する。市内の保護者が安心して子育てができるよう、すべての小学校で実施をめざす。	学校教育課	B	就学時健康診断時、各学校で保護者向けに子育て講演会や子育て相談会等を行った。	すべての学校では行えておらず、今後すべての学校での実施をめざす。	地域とのつながりの希薄化や、親が身近な人から子育てを学んだり助け合う機会の減少など、子育てや家庭教育を支える地域環境が大きく変化している中で、すべての学校で保護者向けに安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう子育て講演会や子育て相談会などの取組を行っている。
59	心の家庭教育支援事業	各地域において子育ての経験者等で結成した「坂井市家庭教育支援チーム」で、対象校の児童に対する相談会や保護者相談会の開催、子育て情報を掲載した広報紙の発行等を行い、家庭の教育力の向上を図る。	生涯学習スポーツ課	B	対象校15校に家庭教育支援チーム員が分かれて定期的に訪問し、児童の見守りや相談に対応。就学時健診の機会を利用し、保護者相談会的を行う等、家庭教育に対する情報交換や相談体制の充実を図った。広報紙「ほやほや」を年5回発行し、保護者や児童に周知活動を行った。	課題として坂井市全ての小学校を訪問していないことだが、支援チーム員の人数と学校の理解が必要となる。	今年度から丸岡地区全校訪問予定。坂井市内でも1校だけ訪問校になっていないので、事務局としてもはたらきかけをしたい。各地区が全体会の報告をとおして他の良いところを取り入れて相談会等企画している。
60	育児講座の開催	子育て支援センターや各保育所(園)等において、保護者や地域の人たちの参加のもと、子育てに関する研修を行い、育児不安感を解消する。	子育て支援課	B	【地域子育て支援拠点施設(子育て支援センター)】 6ヶ所中 6ヶ所すべてで実施 実施回数 227回 参加人数 7,113名 【保育所(園)】 34園中 9園で実施あり 実施回数 19回 参加人数 726名	地域子育て支援拠点施設では、全施設で実施し、回数・参加者とも前年度より上回った。しかし保育園においては、前年度の約半分程度しか実施できず、課題が残った。	地域子育て支援センターにおいては、28年度同様に積極的に育児講座を開催していく。保育園においては、なるべく全園で実施できるよう取り組んでいきたい。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

〔評価欄〕 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

61	思春期教室	小中学生を対象に、性教育や命の大切さについて学習する機会とする。	健康長寿課 (健康増進)	A	参加件数 1,733件	市内の5か所の中学校に希望をつのり実施。第一線で現場で活躍している産婦人科医や助産師から性教育や命の大切さについて学ぶことで、学校での保健体育等で学ぶ内容をさらに深められるよう取り組んでいる。	継続
62	男女共同参画啓発事業	固定的な性別役割分担を見直し、家事や育児などあらゆる面で男女の共同参加が進むように、幼少期から大人まで出前講座などを通して意識啓発に努める。	女性活躍推進室	A	①市男女共同参画推進委員による出前講座を積極的に実施した。児童クラブ、高齢者サロンなどへ対象者に応じた寸劇、かるた、読み聞かせなどを行った。(13回実施、対象者390名) ②協働のまちづくりと合同で実施した11月のイベントに参加を呼びかけ、男女共同参画の理解促進に努めた。 ③市民やグループが自主的に企画運営する講座を募集し、3講座(「パパも一緒にベビーマッサージ」など)を実施した。受講者94人(男性39人、女性55人)	①児童や高齢者に対しては、出前講座による啓発が徐々に浸透しつつあるが、今後は、もっと地域にむけた啓発を広げていく必要がある。 ②合同のイベントを通じて多くの市民の理解は得られたが、参加者の多くが中高年であったため、今後は若年層も含め幅広い世代が参加したくなるような企画を実施していく必要がある。 ③市民が講座の企画・実施・運営に携わることにより、より多くの市民の関心と理解を深めることができた。	①市男女共同参画推進委員による出前講座を年15～20回実施し、意識の啓発を進める。 ②小学生を対象に「坂井市版キッズニア(職業・社会体験施設)」を開催し、職業体験を通して幼少から男女共同参画や女性活躍の意識を醸成する。 ③市民やグループの自主講座を継続して募集(3講座)し、実施することでともに推進していく。 ③(新規事業)中学生を対象に「赤ちゃん抱っこ事業」を実施し、結婚や家族を持つことの大切さや、子育ての喜びや楽しさを若年世代に伝える。
63	父親の子育て推進事業	父親がより積極的に子育てにかかわるよう、啓発のためのパンフレット・小冊子を配布し、意識の向上を図る。	健康長寿課 (健康増進)	A	パパママレッスンBコースでは、31組中夫の参加が26組(83.8%)あり、熱心に講演を聞いたり、質問等をしていった。アンケートでも父親としての自覚が出てきた等の意見があった。	各種事業で父親がより積極的に子育てに関わるよう、啓発のためのパンフレット・小冊子を配布し、意識の向上を図ることに努めている。また、パパママレッスンBコースでは、年3回父親向けの講座も実施している。	継続
64	地域組織活動の充実	親子及び世代間交流、児童養育に関する活動、児童の事故防止活動など、地域を単位として子どもの健全育成に寄与する自主的団体の活動を支援する。	子育て支援課	B	【実績】8クラブ…つぼみ母親クラブ、まごころ母親クラブ、緑母親クラブ、三国母親クラブ、坂井市応援隊、長屋母親クラブ、兵庫母親クラブ、木部母親クラブ	補助金の上限と補助率の改正により、活動内容も少し縮小された母親クラブがあった。	補助金見直しのため、徐々に補助金を減らしていく予定である。
65	子育てサークルへの支援	子育てをする親同士が、お互いに助け合うことができる子育てサークルの活動を多面的に支援する。	子育て支援課	A	坂井子育て支援センターにて、「さかいママ&キッズクラブ」への支援を実施。活動内容は、消毒会・誕生会・お散歩(外出活動)・お茶会等で、活動に対して支援等を行った。	現在活動しているサークルへの支援は計画どおり進めることができた。	既存のサークルに対しては、継続して支援していく。今後、新たなサークルが発足した場合は、支援方法について検討する。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

2 家庭が笑顔で育つまち - (1)家庭における子育て力の向上 - ②相談体制の充実

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
66	ひとり親家庭等に対する自立支援事業	自立支援員を配置して、ひとり親家庭が抱えるさまざまな相談に応じるとともに、自立できるための支援を行う。	子育て支援課	A	[相談件数] 85件	ひとり親家庭が抱える様々な相談に応じ、自立できるための支援を行った。 支援を必要とする人を、どう自立につなげるかが課題。	自立支援員を配置し、福祉総合相談室と連携して、自立支援につなげていく。
67	子どもと女性に対する相談事業	家庭相談員と女性相談員を配置して情報を共有しながら、さまざまな問題について対応する。	子育て支援課	A	[女性相談件数] 113件 [児童相談件数] 57件 H29.3時点 H29.3時点	福祉総合相談室での対応となり、相談室の環境が整い、また困窮なども含め広く対応ができるようになった。	家庭相談員と女性相談員を配置し、関係機関と情報を共有しながら包括的な支援を行う。
68	子育てほっとメール&電話相談事業	妊娠・出産・育児の悩みに対する相談に応じる。	健康長寿課(健康増進)	A	相談件数(メール7件、電話823件)	妊娠・出産・育児等の些細な悩みでも電話やメールでタイムリーに相談できる事で、早期の育児不安解消につながっている。	継続
69	#8000子ども救急医療電話相談	休日・夜間の急な子どもの病気にどう対処したらよいか、病院の診療を受けたほうがいいのかなど判断に迷った時に、看護師が電話相談を行う。	健康長寿課(健康増進)	A	福井県こども急患センター内で専任の看護師が相談対応している。 電話相談件数 5,728件 (福井県 平成28年度1月末現在)	休日・夜間の急な子どもの病気にどう対処したらよいか、病院の診療を受けたほうがいいのかなど判断に迷った時に、保護者が困らないように、各種事業でパンフレット配布等により周知に取り組んでいる。	継続

2 家庭が笑顔で育つまち - (1)家庭における子育て力の向上 - ③情報提供

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
70	情報発信の推進	ICTを活用して子育て世帯への情報発信や保護者や関係者との情報交換等の構築を検討する。	子育て支援課	B	市のホームページを活用し、子育て世帯への情報発信に努めた。	利用者支援事業のページを作成し、子育て情報掲載のページへのリンクを貼ったり、各保育園のパンフレット(概要)を作成してもらった。ICTを活用した情報交換等の構築は29年度以降の課題として残った。	継続して子育て世帯への情報発信を行うとともに、ICTを活用した保護者や関係者との情報交換等の構築の検討を進めていく。
			健康長寿課(健康増進)	A	ホームページに随時情報発信している。子育てほっとメールでは相談件数7件にタイムリーに回答した。	ホームページで情報発信を行っている。また、子育てほっとメールにて随時相談に対応するなど情報交換も行っている。	継続

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

〔評価欄〕 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

2 家庭が笑顔で育つまち - (2)子育てと仕事の両立支援 - ①働き方の見直し・啓発

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
71	育児・介護休業制度の周知啓発	福井労働局・県などが発行する制度周知のためのリーフレット等の窓口設置、制度改正等の広報掲載、問い合わせ等への対応による周知をする。	観光産業課	A	・福井労働局・県などが発行する制度周知のためのリーフレット等は、窓口設置にて周知した。		引き続き情報提供を行う。
72	ワーク・ライフ・バランスの促進	仕事と子育てや介護、地域活動などの仕事以外の活動をバランスよく調和させて暮らすことができるよう、社会全体で働き方や家庭生活を見直すための意識啓発に努める。	女性活躍推進室	C	国、県等からのワーク・ライフ・バランスに関する情報を市内事業所を対象に実施した「イクボス推進セミナー」を通じて、啓発し情報を提供した。	事業所(代表者)だけでなく、市民に向けても啓発・情報提供を行っていくよう努めていく。	女性リーダー養成講座を通して、啓発し情報を提供していく。また、イクボス宣言企業を増やすとともに、宣言企業のネットワークを構築し、啓発・情報提供をしていく。

2 家庭が笑顔で育つまち - (2)子育てと仕事の両立支援 - 雇用の促進・就労の支援

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
73	職業訓練の周知・紹介	県などが実施している能力開発講座のリーフレット等の窓口設置、問い合わせ等への対応による周知をする。	観光産業課	A	・ふくい若者サポートステーションは、若者の就業支援のための出張相談会を開催し、働くことの悩みを持つ若者とその保護者の相談を受ける。市HPや広報、回覧により周知した。(H28.8.31開催・相談7件(本人4件、家族3件))	「サポステ」が開催する出張相談会の周知、情報提供を行った。働きたいけど自信が無い…等、悩みを抱えている若者は思っている以上に多く、サポステなどが支援している活動内容を、もっと周知させると、利用者も増えるように思う。	引き続き情報提供を行う。出張相談会(H29.8月中予定)の、周知等を行う。
74	男女共同参画に配慮した雇用に関する啓発活動の推進	男女雇用機会均等法に基づく制度に関するリーフレット等の窓口設置、制度改正等の広報掲載、問い合わせ等への対応による周知をする。	観光産業課	A	・男女雇用機会均等法に基づく制度に関するリーフレット等は、窓口設置にて周知した。		引き続き情報提供を行う。
75	求人情報の提供	ハローワークが毎週発行する求人情報を本庁ロビーや支所窓口等に掲示し、情報提供する。	観光産業課	A	・毎月定期的にハローワークより送付される求人情報を会計課窓口、坂井支所入口、観光産業課カウンター、に設置した。	求職者と企業のマッチングが進むよう、引き続き情報提供を行う。	引き続き情報提供を行う。
76	産休・育休明けの円滑な就労・再就職への支援	妊娠中・育休中から、職場復帰や求職活動の目処がつけられるよう、前年度中に保育所入所手続きを実施する。	子育て支援課	A	公立18園、私立16園の入所申込み受付において、妊娠中・育休復帰予定の保護者の保育園入所手続きを実施した。 H28入所申込実績 0歳児:336名 1歳児:232名 2歳児:132名 3歳児:86名 4歳児:17名 5歳児:12名	前年度中に保育所入所手続きを実施し、育休明け職場復帰や求職活動を始める際に、安心して子どもを預けられる環境を作ることができた。	継続して妊娠中・育休中から、保育園入園希望の前年度から入所申込みの受付を実施する。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

2 家庭が笑顔で育つまち - (3)特別な支援を必要とする家庭への対応体制の整備 - ①専門的支援の充実

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
77	ひとり親家庭の自立支援教育訓練給付金事業	雇用保険法による教育訓練給付を受給できないひとり親家庭の親が、指定教育訓練を受講し、修了した場合に、経費の一部を支給する。	子育て支援課	A	1件 給付金額 194,400円	申請のあった一人に対して、教育訓練講座の所要費用の60%を支給した。	H28年度から、雇用保険法による教育訓練給付を受給できる者でも、自立支援教育訓練給付金から教育訓練給付金の額を差し引いた額を支給することになる。
78	高等職業訓練促進給付金等支給事業	経済的な自立をめざすひとり親に対して、専門的な資格取得のための修学期間中における生活費を支援する。	子育て支援課	A	1件 給付金 70,500円×12ヶ月分 終了一時金 25,000円	一人に対し、給付金と、終了一時金を支給した。	継続して、経済的な自立を目指すひとり親に対して、]専門的な資格取得のための修学期間中における生活費を支援する。
79	日常生活用具給付事業	在宅の障がいのある子どもに対し、日常生活が円滑に行われるよう、日常生活用具の給付や貸与を実施する。	社会福祉課	A	平成28年度実績(3月末現在) : 197件	在宅の障がいのある子どもに対し、日常生活が円滑に行われるよう、日常生活用具の給付を適切に実施した。	日常生活用具給付事業について、他市町の状況等を調査しながら、事業を強化していく
80	補装具費支給事業	身体の失われた部分や障害のある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具を交付や、修理等を行う。	社会福祉課	A	平成28年度実績(3月末現在) : 購入42件 修理19件	身体の失われた部分や障害のある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具の交付、修理等について適切に実施した。	適切に支給していく
81	特別支援教育就学援助事業	小学校・中学校の通常学級に在籍する特別支援学校相当と判断された児童・生徒及び特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校必要経費の一部を補助する。	学校教育課	A	小学校・中学校の特別支援学級等で学ぶ際に保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じて経済的負担の軽減を図ることができた。	基準に基づき審査し、対象経費区分における限度額内で適正に支給をおこなった。	今後も引き続き、家庭の状況に応じて経済的負担の軽減をはかるため必要な援助を行っていく。
82	日中一時支援事業(地域生活支援事業)	日中、障がいのある子どもを一時的に預かることにより、日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び介護の一時的軽減を図る。	社会福祉課	A	平成28年度実績(3月末現在) : 受給者数26人	障がいのある子どもを一時的に預かることで、日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び介護の一時的軽減を図った。今後もニーズは高まることが予想されるが、定員や支援員の不足が課題である。	障害者総合支援協議会の中で、地域の課題として協議を継続していく
83	相談支援事業(地域生活支援事業)	障がいのある子ども、その保護者、介護者などからの相談に応じ、福祉サービスの利用援助、必要な情報提供の支援を行う。	子育て支援課	A	障害児相談件数 393件 給付金額 6,039,085円	H27年度から障害児通所サービスを利用する際には、障害児支援利用計画の作成が義務付けられたこともあり、作成率は100%であり、それに伴い障害児相談も実施できている。	障害児支援利用計画について、セルフプランで考えている人が少しいるので、相談支援事業所を利用し、客観的に判断できるように促していきたい。
84	特別支援学校通学事業	坂井市内から特別支援学校(養護学校)に通学する児童生徒に対して通学バスを運行し、就学支援を行う。	社会福祉課	A	添乗員を配置したマイクロバス4台を運行している。 ・あおぞら号(福井・福大付属特別支援学校) 9名 ・ふれあい号(福井・福大付属特別支援学校) 12名 ・銀河号(嶺北特別支援学校) 24名 ・増便車両(嶺北特別支援学校)	前年度より嶺北特別支援学校の児童数が増えた為、増便にて対応。今後児童数の増加が見込まれる。	今年度も、児童数は変わらないため、増便にて対応する。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

85	障がい者施設入浴事業	在宅で入浴が難しい障がいのある人(子ども)を福祉施設の機械浴槽を使って入浴を行う。	社会福祉協議会	C	月平均利用者数2.8名(前年1.3名) 年間延利用者数130名(前年61名)	社協訪問入浴サービス体制の都合により利用者2名が移行してきたが、体制が整えば戻る予定。 利用料金を値下げ(1回1,250円→350円)し、相談支援事業所や市民にPRを行ったが新規利用者の依頼はなかった。	利用が増える可能性は少ない。 浴槽の耐用年数(保守期間)は過ぎており、修繕があれば費用がかかる。 現在の利用者が訪問入浴に戻り、利用者増が無ければ事業終了の可能性あり。
86	気になる子のフォロー体制の充実	保育所(園)等、幼稚園、小学校、中学校へと切れ目なくつながる、保健・医療・福祉・教育の連携による子どものフォロー体制の構築に努める。	健康長寿課 (健康増進)	A	関係機関との連携会議を4回実施(保育関係、教育関係、発達相談会スタッフ)	発達相談や幼児健診で気になる子がいた場合は、保護者の了承のもと園や関係機関と連携し、関わり方や発達の確認を行い、フォロー体制の構築に努めている。	継続
			子育て支援課	B	教育支援委員会 5回開催 保育園から報告を受けた気になる子(5歳児) 89人 うち委員会での審議数65人	関係機関にて気がかりな子の情報を共有するとともに、今後のフォロー体制を構築することができた。	新規の気がかりな子のフォロー体制を構築するとともに、継続者についても関係機関と情報共有しながら支援に努める。
			学校教育課	A	教育支援委員会で話し合いがもたれた園児、児童について、園から小学校、小学校から中学校と「個別の支援計画シート」を繋げることができた。サマリーシートやそれをもとに、移行支援会議で保護者とともに話し合いを積極的に行うことができた。	就学・進学してもきめ細かい支援が繋がるよう移行支援会議を積極的に行うことができた。	昨年度以上にきめ細かい支援が繋がるよう、園にも小・中学校にも引き続き話をしていく。その子にとってよりよい支援が行われるよう他の機関とも連携を深めていく。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

2 家庭が笑顔で育つまち - (3)特別な支援を必要とする家庭への対応体制の整備 - ②虐待防止への支援

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
87	民生委員児童委員活動	地域の子どもを取り巻く環境を日頃から把握し、支援が必要な場合は、関係機関に報告して見守りをする。特に主任児童委員は学校・保育所(園)・児童館等を訪問し、民生委員児童委員と協働して必要な支援を行う。	社会福祉課	A	主任児童委員が市内全小中学校を定期的に訪問し、情報・意見交換を実施。	委員と学校の連携により、問題の早期発見、改善が図られた。	積極的に学校訪問等を行う。
88	要保護児童対策地域協議会の充実	児童虐待をはじめとした要保護児童の早期発見、早期対応が円滑に行えるよう、児童相談所や教育機関・保育所(園)・保健センター・警察等の関係機関が連携し、支援体制の充実を図る。	子育て支援課	A	代表者会議:1回(5/26開催) 実務者会議:2回(7/1開催、11/30開催) 合同研修:1回(2/28開催) 実務者定例会:12回(毎月1回開催) 個別ケース会議:29回(随時)	児童虐待等に対し、早期発見早期対応をし、各関係機関と連携・情報共有し支援を行った。	各関係機関と包括的に情報共有をし、児童虐待をはじめとした要保護児童の早期発見、早期対応のため支援体制の充実に努める。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

2 家庭が笑顔で育つまち - (4)経済的支援の充実 - ①各種手当の充実

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
89	児童手当給付事業	中学校3年生までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上を図る。	子育て支援課	A	延児童数 144,694人 支出額 1,598,095,000円	対象となる児童を養育する者に対して児童手当を支給した。	継続して適切な支給に努める。
90	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業	身体障害者手帳2級以上等の在宅の障がいのある子ども(人)で、特別児童扶養手当や障害児福祉手当を受給できない方に支給する。	社会福祉課	A	平成28年度実績(3月末現在) : 0件	身体障害者手帳2級以上等の在宅の障がいのある子どもで、特別児童扶養手当や障害児福祉手当を受給できない方に支給するが、対象児がいなかった。	事業の周知と適切な支給に努める
91	障害児福祉手当支給事業	身体または知的発達の重度障がいのため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の20歳未満の方に支給する。	社会福祉課	A	平成28年度実績(3月末現在) : 46件	在宅の20歳未満の方で、身体または知的発達の重度障がいのため、常時介護を必要とする方に適切に支給した。	事業の周知と適切な支給に努める
92	特別児童扶養手当支給事業	身体または知的発達に障がいのある20歳未満の児童を監護する父や母、もしくは養育者に県が支給する。	社会福祉課	A	平成28年度実績(3月末現在) : 166件	在宅で身体または知的発達に障がいのある20歳未満の児童を監護する父や母、もしくは養育者に対して県が支給した。申請受付は市で実施した。	県と連携して、事業の周知と適切な支給努める
93	児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭の親に対し、児童扶養手当を支給する。	子育て支援課	A	【受給者数】 全部支給218人 一部支給352人 H29.3現在	ひとり親家庭の親に対し、児童扶養手当を支給した。	事業の周知と適切な支給に努める。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

2 家庭が笑顔で育つまち - (4)経済的支援の充実 - ②医療費助成の充実

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
94	子ども医療費助成事業	中学校3年生までの児童の健康の維持と経済的な負担を軽減するため、医療保険の自己負担分(保険適用分)を助成する。	子育て支援課	A	未就学児(県費補助有)および小学1年~3年(県費補助及び市負担) 99,638件 180,918,383円 小学4年~6年(市単独事業) 23,315件 63,066,231円 中学生(市単独事業) 20,815件 49,397,132円	中学3年生までの児童の医療費を過不足なく助成することができた。	医療費の適切な支給と、平成30年度から現物給付化するため、市民に対しての制度周知に努める。
95	養育医療給付事業	入院を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、医療の給付または医療に要する費用を公費で負担する。	子育て支援課	A	人数 34人 給付件数 60件 給付金額 956,140円	入院を必要とする未熟児に対し、過不足なく医療費を公費で負担した。	医療費の適切な給付に努める。
96	特定疾患特別見舞金支援事業	治療が極めて困難な特定疾患患者(小児慢性特定疾患患者も含む)の経済的負担を軽減する。	社会福祉課	A	平成28年度実績(3月末現在) : 0件	難病法が施行され、医療費助成制度が確立されたことに伴い、見舞金支給制度の見直しを実施した。	坂井健康福祉センターと連携して、事業の周知に努める
97	重度障害者(児)医療費助成事業	重度の障がいのある子ども(人)の健康の維持と経済的な負担を軽減するため、医療保険の自己負担分(保険適用分)を助成する。	社会福祉課	A	平成28年度実績(3月末現在) : 受給者数 3,111人 うち18才未満93人	重度の障がいのある児童の健康の維持と経済的な負担を軽減するため、医療保険の自己負担分(保険適用分)を適切に助成した。	18歳未満の対象児に関しては、こども医療費の窓口無料化に向けて連携して対処していく
98	自立支援医療費支給事業(育成医療費支給事業)	身体に障がいのある子どもで、その障がいをなくしたり、軽減するために確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な手術等の医療費を支給する。	社会福祉課	A	平成28年度実績(3月末現在) : 25件	身体に障がいのある子どもに対し、生活の能力を得るために必要な手術等の医療費を適切に支給した。	事業の周知と適切な支給に努める
99	ひとり親家庭等への医療費助成事業	ひとり親家庭等を対象に、健康の維持と経済的な負担を軽減するため、医療保険の自己負担分(保険適用分)を助成する。	子育て支援課	A	[実績] 45,240,948円 16,649件(1,390件/月)	ひとり親家庭等を対象に、過不足なく医療保険の自己負担分を助成した。	事業の周知と適切な支給に努める。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

2 家庭が笑顔で育つまち - (4)経済的支援の充実 - ③その他経済的負担の軽減

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
100	保育料の負担軽減	保育所(園)に同一世帯から2人以上の乳幼児が入所している場合や入所児童が第3子以降の場合、また低所得の母子世帯等の保育料を軽減する。	子育て支援課	A	年収約360万円未満相当の世帯の従来の多子軽減における年齢の上限撤廃 年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の第1子は現行の半額、第2子は無料	国の幼児教育の段階的無償化に則り、低所得世帯や低所得のひとり親世帯等の保育料を軽減することができた。	年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の負担軽減をさらに拡充する。
101	幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園に就園奨励費補助金を交付することで保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の推進を図る。	子育て支援課	A	年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の負担軽減	国の幼児教育の段階的無償化に則り、ひとり親世帯等の幼稚園保育料を軽減することができた。	市町村民税非課税世帯の第2子無償化 市町村民税所得割課税額77,100円以下世帯の保護者負担額軽減
102	児童・生徒就学援助事業	経済的理由により就学が困難な児童・生徒に対する必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	学校教育課	A	保護者が負担する教育関係経費について、家庭の状況等に応じて経済的負担の軽減を図ることができた。	基準に基づき審査し、適正に支給を行った。	今後も引き続き、家庭の状況に応じて経済的負担の軽減をはかるため必要な援助を行っていく。また、H29年度より新入学学用品費の支給を従来より前倒しで行い、新入学準備に間に合うように年度内の支給を予定している。
103	子育てすくすく支援商品券支給事業	多子世帯における経済的負担の軽減、市内事業者や商店の経済活性化を図る。	子育て支援課	A	交付対象世帯 2,477件 商品券利用料 100,791,000円	平成28年度から就学前の第2子にも30,000円分の商品券を交付した。	28年度に引き続き、就学前の第2子に対し30,000円分、第3子以降に50,000円分の商品券を交付する。
104	交通災害等遺児就学支度金支給事業	小・中学校に就学予定の児童を扶養するひとり親家庭に対して申請に基づき支給する。	子育て支援課	A	8人申請済み 中学生3人 高校生5人 (45,000円×3人)+(60,000円×5人)=435,000円	対象の児童に対して適切に就学支度金を支給することができた。	就学支度金の適切な支給に努める。
105	交通遺児救済金支給事業	生計を一にしていた父、母または未成年後見人を交通災害で失った、義務教育就学中の児童または生徒に救済金を支給する。	子育て支援課	A	小学生1人、中学生1人申請済み 40,000円+50,000円=90,000円	対象の児童に対して適切に救済金を支給することができた。	救済金の適切な支給に努める。
106	ひとり親・寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭や寡婦の経済的自立や、扶養している子どもの福祉増進のために必要な資金の貸付の受付を行う。	子育て支援課	B	実績なし	申請がなかったため実績なし	適切な受付に努める。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

3 地域が笑顔で育つまち - (1)安心・安全のまちづくり - ①施設等の環境整備

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
107	児童館活動事業	子どもたちが安全かつ安心して活動できるよう、施設環境の整備に努める。現在児童館で実施している放課後児童クラブを閉園となった幼稚園舎へ移動することにより、児童館機能の充実を図る。	子育て支援課	B	【公営14ヶ所】利用者数 71,245人 兵庫児童館で開設していた放課後児童クラブを閉園した兵庫幼稚園舎へ、移動した。	旧兵庫幼稚園に、兵庫児童館で開設していた放課後児童クラブが移動したことにより、児童館機能を充実させることができた。	現在、児童館2ヶ所で開設している放課後児童クラブについて、開設場所を検討していく。
108	集会等施設整備への助成	コミュニティ活動を目的とした集会施設等の増改築及び修繕に関する経費に対し、補助金を交付する。	まちづくり推進課	A	・補助件数:31件 ・補助金額:18,465,000円	区内の高齢化等に対応し区民が集うコミュニティ施設として、バリアフリーやトイレの洋式化、耐震補強等の要請に対する交付金の支出を行った。	引き続き、コミュニティ活動を目的とした集会施設等の増改築及び修繕に関する経費に対し、補助金を交付する。
109	スポーツ施設の整備	子どもを含むあらゆる市民が安全で快適に使用できるよう、体育館や運動公園などスポーツ施設の整備を計画的に進める。	生涯学習スポーツ課	B	平成30年の福井しあわせ元気国体の開催に向けて、競技会場となる丸岡体育館・三國体育館の耐震改修・リフレッシュを行った。また、同じく国体会場となる三國運動公園陸上競技場・多目的競技場については全面的な改修を行い、利便性の向上と長寿命化を図った。	国体開催に向けた競技施設整備がほぼ完了し、施設環境が大幅に改善した。一方で、体育施設は全体的に老朽化が進んでおり、特に安全に影響を及ぼす恐れのある箇所から優先的に修繕・改修を進めていく必要がある。	丸岡スポーツランド北側の駐車場整備を行い、現状の駐車場不足の解消を目指す。また、利用者の安全や利便性に深刻な影響を及ぼす問題については早急に対処していく。
110	公園維持管理	市が管理する公園の遊具等を点検し、危険箇所の補修を行う。	都市計画課	A	公園の遊具等を点検し、危険箇所の補修を行った。	成果:点検の実施、危険箇所の補修の実施 課題:計画的な遊具修繕・更新のための予算確保	継続して市が管理する公園の遊具等を点検し、危険箇所の補修を行う。
111	児童小遊園地遊具整備補助事業	児童に健全な遊び場を与えることで体力の増進と情操の高揚を図るため、各行政区の公園の遊具設置に対して補助金を交付する。	子育て支援課	A	【実績】3地区(高柳区、小路区、藤鷲塚区) 2連ブランコ 2基 1連シーソー 1基 すべり台 1基	区から要望があったところは、すべて事業が完了した	随応寺区 2連ブランコ、すべり台、ミニシーソー 五本区 2連ブランコ、スラントジャングルジム
112	児童小遊園地遊具設備修繕助成事業	各行政区に設置されている遊具の修繕に対して助成金を交付する。	社会福祉協議会	A	H28年度:8件	自治会に対して共同募金地域還元事業及び社協のPR事業として有効的な事業であると考えている。事業を広く周知して取り組む。	5地区
113	危険箇所の点検及び補修	市内における道路等の危険箇所を点検し、危険箇所の補修に努める。	建設課	B	通学路の道路パトロールを定期実施し、破損箇所の早期発見に努め、早期に補修が実施できた。橋梁点検計画に基づき点検を行い、老朽化破損による通行者への被害防止が図れた。	危険箇所の点検及び補修が概ね対応できたが、よりきめ細かなパトロール及び補修対応が必要な場合もあった。	道路パトロールの強化に取り組み、市内における道路等の危険箇所を点検し、危険箇所の補修に努める。
114	歩道整備	子どもと一緒に安全に安心して歩行できるように、段差をなくしたりすることでバリアフリー化をめざし、歩道の整備を進める。	建設課	B	マウントアップ式歩道313mをセミフラット式に改築するとともに歩道幅の拡幅をおこなった。外側線の引き直しにより車道を狭窄し、路側帯を拡幅することにより歩行者等の安全を図った。	概ね計画どおりの歩道整備が実施できた。	安全に安心して歩行できるように、段差をなくしたりすることでバリアフリー化をめざし、歩道の整備を進める。
115	防犯灯設置事業	各行政区が犯罪、非行及び事故等の発生防止のために実施する防犯灯設置事業に対し、補助金を交付する。通学路に防犯灯を設置し、児童・生徒の安全確保を図る。	安全対策課	A	区内に防犯灯を設置することにより、犯罪抑止等に繋がり、安全・安心なまちづくりの推進が図られた。	防犯灯設置数718灯	本事業については、平成29年度から建設課に移管。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

3 地域が笑顔で育つまち - (1)安心・安全のまちづくり - ②犯罪や事故等の防止・啓発

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
116	交通安全施設整備	市が管理する道路に区画線、転落防止柵、視線誘導標を設置する等、交通安全施設整備に取り組む。	建設課	B	通過車両の減速や歩行者に対する注意喚起を促すよう路面標示を設置した。交差点へのカーブミラー、カーブ区間を主にスノーポールや反射板を設置、落差の大きい歩道区間へ転落防止柵を設置した。	警察、自治会、学校等関係団体と連携して春江東小学校周辺の安全対策を図ることができた。	市が管理する道路に区画線、転落防止柵、視線誘導標を設置する等、交通安全施設整備に取り組む。
117	安全安心まちづくり事業	市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりに関する施策を実践する。また、有効な施策の実践については、各機関どうしの連携が不可欠であるため、安全安心まちづくり推進会議を開催し、安全安心まちづくりに関する施策について協議する。	安全対策課	D	近年、刑法犯認知件数が減少していることから、「安全安心まちづくり推進会議」については未開催。しかしながら、坂井市役所のホームページにおいて、交通事故・犯罪の発生状況を掲載している。	安全・安心まちづくり推進会議の委員に高齢者代表が含まれていない。現在、高齢者を対象とした犯罪が多発していることから、構成委員についても検討が必要。	県下では特殊詐欺事案が多発していることから、高齢者を犯罪から守るための施策を積極的に推進する。
118	交通安全教室の実施	交通指導員による小学校での自転車教室及び婦人指導員による保育所(園)・幼稚園・小学校等での交通教室等を実施し、児童・園児の交通安全意識の向上を図る。	安全対策課	B	交通安全教育の指針に従って、年齢に応じた安全教育(体系的な安全教育)を実施した。昨年の実施回数は185回(12,352人)	全国的に、小学生の事故は4月~6月に多発しており、当該情勢を踏まえ、一年生を重点とした安全教育を6月末までに実施。今後は、保護者に対する働きかけも必要	幼児に対しては、保護者を含めた安全教育(交通ルールの基本)、小学生に対しては歩行者として守るべきルールについて体系的な安全教育を実施。その際、視覚教材を活用し教養効果を高める。
119	交通安全図画ポスターコンクールの実施	交通事故のない安全で安心なまちをめざし、児童の交通事故の防止を図るため、市内の小学生を対象に交通安全図画ポスターコンクールを実施する。	安全対策課	B	昨年の応募総数は1283件(+144)と増加するなど、市民に交通安全についての意識を浸透させることができた。なお、入賞作品については、市内2か所で展示し、市民の安全意識の高揚を図った。	入賞作品の市内の展示箇所は2か所であるが、市民から「公民館にも展示してほしい。」との要望も寄せられていることから、展示箇所の拡大も検討する。	入賞作品以外については、地元の公民館に展示するよう検討する。
120	交通指導員の配置	交通指導員を配置し、早朝や薄暮時の街頭指導・巡回広報パトロールを実施することにより、子どもを含めた住民の交通事故防止を図る。指導員の高齢化が課題であるとともに、定年制を設けたことにより、指導員の減員が予想されているが、今後も地域ぐるみの安全活動を推進するため、適正ある指導員の確保に努める。	安全対策課	A	交通指導員は49名(+2名)となっている。毎月1日、16日は、早朝・薄暮時における街頭啓発活動、巡回広報パトロールを実施し、子供・高齢者に交通事故抑止を呼びかけている。また、各種イベントなどでの交通整理・交通指導を実施し、事故防止に努めた。	左記に記載のとおり、月2回早朝・薄暮時に街頭啓発活動を実施しており、高齢者・通学路の交通事故抑止に努めた。※ 昨年、週だ登校中の児童が被害となる交通事故が発生。	昨年同様、警察と連携し街頭啓発活動を実施。特に、高齢者の事故防止を市民に呼び掛ける。
121	防犯パトロールの実施	犯罪を未然に防ぐため、市内の拠点を中心に防犯パトロールを実施する。	安全対策課	B	市内の危険箇所等への立ち寄りを実施するとともに、子供が被害となる犯罪を防止するため、公園等を重点としたパトロールを実施。その際、夕方子供を見かけた場合、早めに帰宅するよう声掛けなどを実施した。	防犯パトロールを実施した結果、市内において、子供が被害となる犯罪の発生はなかった。警察と連携を取り、犯罪発生箇所を重点とした防犯パトロールを実施。	昨年同様、災害危険箇所、子供が犯罪に巻き込まれる恐れのある場所等に対する防犯パトロールを実施。
122	不審者対策	保育所(園)・幼稚園・学校等において防災訓練を実施し不測の事態に備える。また職員を対象に講習会を開催し、予防や防護策を学ぶ。	安全対策課	B	警察と連携を取り、市内の幼稚園、小・中学校等で不審者対応訓練を実施し、事案対処能力を高めるとともに、合わせて職員に対する講習を実施し、防犯意識を高めた。昨年の実施数は28(+6)	坂井市内のこども園、幼稚園、小・中・高等学校を対象に実施しているが、全校(園)の実施には至っていない。	今後は、警察と更なる連携を強化し、昨年未実施の学校、福祉施設に対する不審者対応訓練を実施予定。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

123	愛護センター事業	補導員による街頭指導・少年相談・学校周辺及び通学路付近の警戒並びに青色回転灯による見守り活動・不審者対策巡回活動などを行い、青少年の健全な育成を図る。また、公共施設等に白いポストを設置し、青少年の健全育成に適切でない図書等を回収・廃棄する。	生涯学習スポーツ課	B	328名の補導員が市内全域での街頭補導活動を延べ1397人が出務。併せて、青色回転灯装着車による巡回活動も実施し、青少年の非行防止と健全育成ならびに事故・被害防止に努めた。また、市内10ヶ所の白いポストにて、有害図書等(427点)の回収廃棄し、社会環境浄化活動を行った。	補導員の街頭補導出務率が年間で66%だったものの、青色回転灯による巡回活動等と併せて、市内全域の非行防止・被害防止等に一応の成果があったと思われる。補導員の街頭補導活動を始めとするセンター活動は、地道ながら継続することが重要と思われる。	28年度の事業実績を引続き実施する。特に、街頭補導においては、市内全域はもとより、量販店等のゲームコーナーや遊戯施設等の巡回を通じて、特に、学校のきまりを基にゲームコーナー等への子どもの出入り等について現状把握し、補導員・学校との連携を深め、非行防止・被害防止に一層注力したい。
124	情報モラル教育の実施	小中学校において、インターネットやスマートフォン等の利用に関して子どもたちがその危険性を理解し正しい利用方法を実践できるよう、警察や関係機関との連携のもと、授業や講座を実施する。また、ネット依存防止のため、子どもたちがスマートフォン等の利用に関してルールをつくり、家庭で積極的に守ることを目的とした「Three(スリー)ルール 運動」を推進する。	学校教育課	B	児童生徒のインターネット利用やスマートフォン等の利用に関して、子どもたち自身がルールをつくり、家庭で積極的に守ることを目的とした「Three(スリー)ルール 運動」も浸透してきた。全ての中学校においては、各学校毎に独自のスマートルールが作成された。小学校においても、学校毎にスマートルールの作成が始まり、多くの学校でできた。ひまわり教室等でも専門家から指導を受けている学校も多い。	インターネットやスマートフォン等については、使用を禁止するのではなく、正しい活用の方法を教えることが重要である。その際に、どのようなトラブルがあるのかどのような犯罪に巻き込まれるのか詳細に指導する必要がある。児童生徒の指導は元より保護者への指導が大切である。	・中学校だけでなく、全ての小学校で独自のスマートルールを作成する。 ・スマートルールについて、作成したら終わりではなく、実際に有効なものになっているのか検証する。昨年度、坂井中学校では保護者と生徒が互いに検証する場が設けられた。 ・ひまわり教室等の専門機関との連携を図る。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80～100% (B)50～79% (C)20～49% (D)0～19% (E)事業完了・終了

3 地域が笑顔で育つまち - (2)市民ネットワークの形成 - ①世代を超えた市民の交流の場の充実

番号	事業名	事業内容	担当課	H28評価	H28実績	H28成果と課題	H29計画
125	学校施設の開放	市民の交流活動のために学校施設を開放することで地域に開かれた学校をめざすとともに、施設の利活用を図る。	教育総務課	A	市民のスポーツ活動等に使用するため、放課後の学校体育館・グラウンドを開放した	市民のスポーツ活動等に使用するため、放課後の学校体育館・グラウンドを開放した	市民のスポーツ活動等に使用するため、放課後の学校体育館・グラウンドを開放する
126	子ども会育成事業	坂井市子ども会育成連絡協議会を事業主体として、子ども会活動を通して子どもの健全育成を図る。	生涯学習スポーツ課	B	年間を通じて、チャレラン大会、壁新聞講習会・コンクール、ディスクドッチ講習会・大会、かるた大会を実施。講習会を実施して、取り組みやすい環境作りを行った。また、より安全で安心な活動を目指して、ドッジボール大会からディスクドッチ大会に変更したことにより学年や体格差等関係なく、多くの子どもたちが参加することができた。	昨年度より実施しているディスクドッチ大会は、ドッジボールに比べて安全安心に実施できるということもあり、大会当日も大きなケガをした子どもはいなかった。また、近年の競技かるたブームも相まってかるた大会への参加チームは昨年度を大きく上回った。しかし、壁新聞コンクールへの出品作品数が微減する等、子ども会活動の縮小が進んでいる。	本年度も昨年度の活動をベースに①チャレラン大会②壁新聞講習会・コンクール③ディスクドッチ講習会・大会④かるた大会の4つを実施予定。さらに、ますます多くの子どもが活動に参加できるよう壁新聞の表彰枠を増やしたり広報誌を充実させたり、新たな取り組みも積極的に行っていきたい。
127	社会教育団体育成事業	社会教育団体の自主的で健全な活動を積極的に促進するため、補助金を交付し、社会教育の発展及び市民の自主的な社会教育活動を支援する。	生涯学習スポーツ課	B	社会教育団体の活動促進の一助として補助金を交付し、団体の自主的な活動を支援できるよう努めた。	昨年同様の団体への補助である。各団体より提出される申請・実績の内容を確認	補助団体の一つである「女性の会」には、「赤ちゃん抱っこ体験」のボランティア等に参加してもらう予定。
128	青少年健全育成事業	坂井市青少年育成坂井市民会議を中心として、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、見守り活動啓発運動や、心の教育講演会を開催する。	生涯学習スポーツ課	B	市内23支部における見守り活動・啓発運動や、心の教育講演会、青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成に努めた。	各支部では見守り活動や啓発活動を中心に、まち協の事業等とタイアップしながら行う等、支部により独自の活動で青少年の健全育成を図った。また、市民会議でも設立10周年記念行事として「親子で学ぼう！心の教育講演会」を行うなど、例年以上に積極的に青少年の健全育成に努めた。	昨年度の事業を基に、本年度も青少年の健全育成に努めていく。特に、ONLY ONE♡が実施する赤ちゃん抱っこ体験学習事業において運営段階から積極的に支援する等、命の教育にも力を入れていきたい。
129	協働のまちづくり事業への助成	市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、コミュニティセンターを拠点に、地域住民が主体となって“住みよい愛着と誇りの持てる地域づくり”に取り組んでいる「まちづくり協議会」の運営や活動に対し、財政的な支援、情報発信等を行う。	まちづくり推進課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりパートナーシップ講座件数：22件（参加者：延793人） ・協働のまちづくり事業交付金額：46,800,000円 ・市制10周年記念・ボート収益金還元特別事業：23,000,000円 ・HP紹介ページ数：5ページ（随時更新） 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりパートナーシップ講座を設け、活動の支援を図った。 ・交付金は従来の交付金に加え、市制10周年記念の特別事業の交付金を交付し、更なる地域の一体的な活動に供することができた。 ・坂井市HPでまち協活動を紹介し、情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりパートナーシップ講座のメニューの追加、対象範囲の拡大。 ・協働のまちづくりに取り組んでいる「まちづくり協議会」への運営・活動の財政的支援として交付金を交付するとともに、市民への周知のため情報発信を行う。

子ども・子育て支援事業計画 進捗状況確認表【平成28年度点検・評価】【平成29年度計画】

[評価欄] 達成度 (A)80~100% (B)50~79% (C)20~49% (D)0~19% (E)事業完了・終了

130	コミュニティセンターへの移行	平成27年4月1日に公民館をコミュニティセンターに移行し、地域づくりの拠点施設として、更に協働のまちづくりを推進する。社会教育事業の推進に加えて、まちづくり協議会を中心とした地域まちづくり活動の充実を図る。また、社会教育指導員の業務を拡充し、社会教育の視点から地域づくり活動を支援する。	まちづくり推進課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・コミセンカフェ実施数:8コミセン ・まちカレ9回実施、まちカレ夜学5回実施 ・三国地区…テーマ「健康と食」計11回開催 ・丸岡地区…テーマ「伝承料理」計7回開催 ・春江地区…テーマ「子育て支援」計6回開催 ・坂井地区…テーマ「親子の絆」計4回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・まち協等と協力しながらコミセンカフェ等をつくり、地域住民の交流の場・地域コミュニティの形成を図った。 ・まちづくりカレッジ(まちカレ)、まちカレ夜学等により、まちづくりに興味のある人材の掘り起しや育成を図った。 ・従来の講座に加え、リレー講座を設け、地域間交流の推進・まち協間交流、学習機会の提供を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まち協等と協力しながらコミセンカフェ等、地域住民の交流の場・地域コミュニティの形成の場としての機能を拡大する。 ・まちづくりカレッジ(まちカレ)、まちカレ夜学等により、まちづくりに興味のある人材の掘り起しや育成を図る。 ・従来の講座の見直し、リレー講座の見直しをおこない、地域間交流の推進・まち協間交流、学習機会の提供を図る。
			生涯学習スポーツ課	E	コミュニティセンター移行後も、社会教育指導員を中心に引き続き、社会教育事業の推進に努めた。また、まちづくり推進課との連携をさらに図りながら、コミュニティセンターでの社会教育事業を行うことができた。	コミュニティセンター移行後2年が経過し、コミュニティセンターで推進する社会教育業務は定着したと考える。このため、コミュニティセンターへの移行による社会教育推進事業については完了とする。	
131	社会教育・生涯学習事業	実生活に即した教育、学術及び文化に関する事業を行っていくことで、区域内住民の教養の向上・健康の増進などを図り、生活文化の振興と社会福祉の増進を進める。	生涯学習スポーツ課	A	成人大学の新規加入者を増やすため募集周知を現加入者への通知、広報掲載のほかに各地区への回覧を取り入れた。生涯学習講演会では、講演内容も含め、集客力のある講師選考を行った。	成人大学での募集周知方法の変更により新規加入者が例年の2倍強の増となった。生涯学習講演会では、想像を超える観客数となった。	28年度に引き続き成人大学の新規加入者の取得に努める。生涯学習講演会については、29年度開催方法を検討し、市民への生涯学習推進に努める。